半　期　報　告　書

2026年９月中間期　（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

トヨタ自動車株式会社

Ｅ０２１４４

2026年９月中間期（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、2026年11月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 2
第２ 【事業の状況】 …… 3
１ 【事業等のリスク】 …… 3
２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
３ 【重要な契約等】 …… 5
第３ 【提出会社の状況】 …… 6
１ 【株式等の状況】 …… 6
２ 【役員の状況】 …… 9
第４ 【経理の状況】 …… 10
１ 【要約中間連結財務諸表】 …… 11
２ 【その他】 …… 28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 29

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	2026年９月中間期 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	トヨタ自動車株式会社
【英訳名】	TOYOTA MOTOR CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　近　　健　太
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市トヨタ町１番地
【電話番号】	<0565>28－2121
【事務連絡者氏名】	資本関連事業部長　　森　山　由　英
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目４番18号
【電話番号】	<03>3817－7111
【事務連絡者氏名】	広報部長　　橋　本　沙　織
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

会計期間		2025年９月 前中間連結会計期間	2026年９月 当中間連結会計期間	2026年３月期
		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
営業収益	（百万円）	24,630,753	26,962,462	50,684,952
税引前中間（当期）利益	（百万円）	2,478,127	2,954,403	5,152,996
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	（百万円）	1,773,426	2,236,446	3,848,098
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	（百万円）	2,258,145	2,117,333	5,308,095
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	37,492,119	37,447,031	39,918,854
総資産	（百万円）	97,574,878	101,980,759	105,522,331
基本的１株当たり親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	（円）	136.07	185.97	295.25
希薄化後１株当たり親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	（円）	136.07	185.97	295.25
親会社所有者帰属持分比率	（%）	38.4	36.7	37.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	2,944,609	1,603,924	5,472,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,517,528	△535,325	△1,520,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△362,065	△4,207,873	△536,659
現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	（百万円）	8,112,922	9,484,484	12,659,622

（注）１ 当社の要約中間連結財務諸表は、国際財務報告基準（以下、IFRSという。）に基づいて作成しています。
２ 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
３ 希薄化後１株当たり親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益は、基本的１株当たり親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益と同額です。

２ 【事業の内容】

要約中間連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）は、IFRSに準拠して要約中間連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についてもIFRSの定義に基づいています。「第２ 事業の状況」においても同様です。

当社および当社の関係会社においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っています。
当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（自動車事業）

当中間連結会計期間において、日野自動車㈱およびその連結子会社は、2026年４月１日の三菱ふそうトラック・バス㈱との経営統合に伴い、当社の連結子会社から除外されています。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに生じた重要な事項および重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、475万８千台と、前中間連結会計期間に比べて２万５千台（0.5%）の減少となりました。日本での販売台数については、102万４千台と、前中間連結会計期間に比べて５万４千台（5.6%）増加しました。一方、海外においては、373万４千台と、前中間連結会計期間に比べて７万９千台（2.1%）の減少となりました。

当中間連結会計期間の業績については、次のとおりです。

営業収益	26兆9,624億円	（前年同期比増減	２兆3,317億円	(9.5%)	）
営業利益	２兆1,911億円	（前年同期比増減	1,854億円	(9.2%)	）
税引前 中間利益	２兆9,544億円	（前年同期比増減	4,762億円	(19.2%)	）
親会社の所有者に帰属する 中間利益	２兆2,364億円	（前年同期比増減	4,630億円	(26.1%)	）

なお、営業利益の主な増減要因は、次のとおりです。

営業面の努力	1,650億円
為替変動の影響	6,850億円
原価改善の努力	△3,400億円
諸経費の増減・低減努力	△200億円
その他	△3,046億円

事業別セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 自動車事業

営業収益は23兆9,811億円と、前中間連結会計期間に比べて１兆8,805億円（8.5%）の増収となり、営業利益は１兆5,982億円と、前中間連結会計期間に比べて1,127億円（7.6%）の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響などによるものです。

b. 金融事業

営業収益は２兆7,620億円と、前中間連結会計期間に比べて4,317億円（18.5%）の増収となり、営業利益は4,723億円と、前中間連結会計期間に比べて219億円（4.9%）の増益となりました。営業利益の増益は、融資残高が増加したことなどによるものです。

c. その他の事業

営業収益は9,389億円と、前中間連結会計期間に比べて2,030億円（27.6%）の増収となり、営業利益は1,290億円と、前中間連結会計期間に比べて601億円（87.3%）の増益となりました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

a. 日本

営業収益は11兆7,525億円と、前中間連結会計期間に比べて１兆2,392億円（11.8％）の増収となり、営業利益は１兆2,533億円と、前中間連結会計期間に比べて1,362億円（12.2％）の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響などによるものです。

b. 北米

営業収益は11兆9,221億円と、前中間連結会計期間に比べて１兆4,536億円（13.9％）の増収となり、営業利益は1,661億円と、前中間連結会計期間に比べて2,340億円の増益となりました。営業利益の増益は、諸経費の減少・低減努力などによるものです。

c. 欧州

営業収益は３兆7,556億円と、前中間連結会計期間に比べて6,091億円（19.4％）の増収となり、営業利益は2,192億円と、前中間連結会計期間に比べて184億円（9.2％）の増益となりました。営業利益の増益は、営業面の努力などによるものです。

d. アジア

営業収益は４兆6,773億円と、前中間連結会計期間に比べて2,258億円（5.1％）の増収となりましたが、営業利益は4,371億円と、前中間連結会計期間に比べて71億円（1.6％）の減益となりました。営業利益の減益は、諸経費の増加などによるものです。

e. その他の地域（中南米、オセアニア、アフリカ、中東）

営業収益は２兆6,582億円と、前中間連結会計期間に比べて3,310億円（14.2％）の増収となりましたが、営業利益は2,009億円と、前中間連結会計期間に比べて９億円（0.5％）の減益となりました。営業利益の減益は、販売面での影響などによるものです。

②財政状態の状況

当中間連結会計期間末における財政状態については、次のとおりです。

総資産は101兆9,807億円と、前連結会計年度末に比べて３兆5,415億円（3.4％）の減少となりました。負債は63兆6,743億円と、前連結会計年度末に比べて8,278億円（1.3％）の減少となりました。資本は38兆3,063億円と、前連結会計年度末に比べて２兆7,136億円（6.6％）の減少となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は９兆4,844億円と、前連結会計年度末に比べて３兆1,751億円（25.1％）の減少となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況と、前中間連結会計期間に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、１兆6,039億円の資金の増加となり、前中間連結会計期間が２兆9,446億円の増加であったことに比べて、１兆3,406億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、5,353億円の資金の減少となり、前中間連結会計期間が３兆5,175億円の減少であったことに比べて、２兆9,822億円の減少幅の縮小となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、４兆2,078億円の資金の減少となり、前中間連結会計期間が3,620億円の減少であったことに比べて、３兆8,458億円の減少となりました。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当中間連結会計期間における当社および連結子会社（以下、トヨタという。）の研究開発支出は7,962億円です。また、要約中間連結損益計算書に計上している研究開発費は8,341億円です。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000,000
計	50,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,594,987,460	14,594,987,460	東京、名古屋、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所(東京はプライム市場、名古屋はプレミア市場)	単元株式数 100株 (注)
計	14,594,987,460	14,594,987,460	―	―

（注） 発行済株式は、すべて議決権を有する株式です。

（２）【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日 (注)	△1,200,000	14,594,987	―	635,402	―	655,323

（注） 発行済株式総数は、2026年6月30日に自己株式を消却したことにより1,200,000,000株減少しています。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区赤坂一丁目８番１号	1,540,188	13.08
㈱日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目８番12号	755,733	6.42
日本生命保険（相）	大阪府大阪市中央区今橋三丁目５番12号	633,156	5.38
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー （常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部）	One Congress Street, Suite 1, Boston, Massachusetts, U.S.A. （東京都港区港南二丁目15番１号）	553,011	4.69
㈱デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目１番地	449,576	3.82
ジェーピー モルガン チェース バンク （常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部）	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, United Kingdom （東京都港区港南二丁目15番１号）	446,032	3.79
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシート ホルダーズ （常任代理人 ㈱三井住友銀行）	240 Greenwich Street, 8th Floor West, New York, NY 10286 U.S.A. （東京都千代田区丸の内一丁目１番２号）	380,911	3.23
トヨタ不動産㈱	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目７番１号	249,754	2.12
㈱アイシン	愛知県刈谷市朝日町二丁目１番地	173,246	1.47
㈱三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	156,830	1.33
計	―	5,338,439	45.32

（注）１ 上記のほか、当社が所有している自己株式2,815,367千株があります。

２ 上記、各信託銀行所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式の総数です。各信託銀行所有株式数のうち株主名簿上所有株式数が最も多い名義分は、それぞれ次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）1,469,827千株、㈱日本カストディ銀行（信託口）489,240千株

３ ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシート ホルダーズは、ADR（米国預託証券）の受託機関であるザ バンク オブ ニューヨーク メロンの株式名義人です。

（6）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）（注）1	普通株式 2,840,240,000	－	－
完全議決権株式（その他）（注）2 （注）3	普通株式 11,747,766,400	117,477,664	－
単元未満株式	普通株式 6,981,060	－	－
発行済株式総数	14,594,987,460	－	－
総株主の議決権	－	117,477,664	－

（注）１ 「完全議決権株式（自己株式等）」は、自己株式2,815,366,900株と相互保有株式24,873,100株です。

２ 「完全議決権株式（その他）」には、㈱証券保管振替機構名義の株式20,200株（議決権202個）が含まれています。

３ 「完全議決権株式（その他）」には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式1,373,200株（議決権13,732個）が含まれています。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
トヨタ自動車㈱ ［自己株式］	愛知県豊田市トヨタ町１番地	2,815,366,900	－	2,815,366,900	19.29
名古屋テレビ放送㈱	愛知県名古屋市中区橘二丁目10番１号	4,500,000	－	4,500,000	0.03
フタバ産業㈱	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋１番地	4,081,500	－	4,081,500	0.03
トヨタ瑞浪開発㈱	岐阜県瑞浪市日吉町8671番地の１	2,853,300	－	2,853,300	0.02
豊田鉄工㈱	愛知県豊田市細谷町四丁目50番地	2,500,000	－	2,500,000	0.02
アイシン高丘㈱	愛知県豊田市高丘新町天王１番地	2,420,300	－	2,420,300	0.02
㈱デンソーテン	兵庫県神戸市兵庫区御所通一丁目２番28号	1,736,900	－	1,736,900	0.01
豊臣機工㈱	愛知県安城市今本町東向山７番地	1,585,800	－	1,585,800	0.01
トヨタ紡織㈱	愛知県刈谷市豊田町一丁目１番地	1,242,400	－	1,242,400	0.01
京三電機㈱	茨城県古河市丘里11番地３	1,112,000	－	1,112,000	0.01
ナミコー㈱	兵庫県伊丹市東有岡一丁目65番地	700,000	－	700,000	0.00
トリニティ工業㈱	愛知県豊田市柿本町一丁目９番地	500,000	－	500,000	0.00
共和レザー㈱	静岡県浜松市中央区東町1876番地	500,000	－	500,000	0.00
愛三工業㈱	愛知県大府市共和町一丁目１番地の１	488,800	－	488,800	0.00
㈱東海理化電機製作所	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地	389,900	－	389,900	0.00
大豊工業㈱	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地	76,000	－	76,000	0.00
㈱徳島ダイハツモータース	徳島県徳島市論田町本浦下84番地	65,000	－	65,000	0.00
アイシン軽金属㈱	富山県射水市奈呉の江12番地の３	49,500	－	49,500	0.00
㈱メタルアート	滋賀県草津市野路三丁目２番18号	39,000	－	39,000	0.00
㈱浅野歯車工作所	大阪府大阪狭山市東池尻四丁目1402番地の１	31,400	－	31,400	0.00
津田工業㈱	愛知県刈谷市幸町一丁目１番地１	1,300	－	1,300	0.00
計	－	2,840,240,000	－	2,840,240,000	19.46

（注）１ 自己株式等は受渡日を基準として算定したものです。

２ 株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、自己株式等には含まれていません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１　要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定を適用し、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

なお、要約中間連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。各数値の合計が合計額と一致しない場合があります。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）にかかる要約中間連結財務諸表について、ＰｗＣ　Ｊａｐａｎ有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		12,659,622	9,484,484
営業債権及びその他の債権		3,795,986	3,992,002
金融事業に係る債権		13,478,474	13,803,471
その他の金融資産		3,982,445	4,742,012
棚卸資産		5,134,996	5,502,113
未収法人所得税		235,425	256,847
その他の流動資産		1,520,330	1,602,353
小計		40,807,277	39,383,283
売却目的で保有する資産	6	2,016,804	―
流動資産合計		42,824,081	39,383,283
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		5,342,548	5,479,308
金融事業に係る債権		25,488,182	25,796,075
その他の金融資産		11,135,799	10,625,490
有形固定資産			
土地		1,351,625	1,353,576
建物		6,284,907	6,665,074
機械装置		17,509,377	17,462,542
賃貸用車両及び器具		9,705,647	9,920,198
建設仮勘定		1,719,808	1,476,037
小計		36,571,364	36,877,427
減価償却累計額及び減損損失累計額＜控除＞		△19,504,000	△19,727,538
有形固定資産合計		17,067,365	17,149,889
使用権資産		901,232	872,524
無形資産		1,392,755	1,314,755
繰延税金資産		555,596	557,933
その他の非流動資産		814,773	801,502
非流動資産合計		62,698,250	62,597,476
資産合計		105,522,331	101,980,759

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		5,856,945	5,892,462
有利子負債		17,581,104	17,554,663
未払費用		2,112,571	2,049,839
その他の金融負債		2,384,008	2,488,148
未払法人所得税		711,675	542,097
品質保証に係る負債		2,097,943	2,152,345
引当金		431,191	501,524
その他の流動負債		1,735,034	1,818,514
小計		32,910,472	32,999,592
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6	694,547	－
流動負債合計		33,605,019	32,999,592
非流動負債			
有利子負債		25,624,365	25,645,156
その他の金融負債		1,157,413	1,177,630
退職給付に係る負債		1,022,483	993,367
繰延税金負債		1,584,505	1,267,270
引当金		498,463	544,972
その他の非流動負債		1,010,015	1,046,388
非流動負債合計		30,897,244	30,674,784
負債合計		64,502,263	63,674,377
資本			
資本金		397,050	397,050
資本剰余金		456,742	367,024
利益剰余金		38,709,858	38,539,051
その他の資本の構成要素		4,544,019	3,986,585
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	6	266,596	－
自己株式		△4,455,410	△5,842,678
親会社の所有者に帰属する持分合計		39,918,854	37,447,031
非支配持分		1,101,214	859,351
資本合計		41,020,068	38,306,382
負債及び資本合計		105,522,331	101,980,759

（２）【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （2025年９月30日に終了した６ヶ月間）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日に終了した６ヶ月間）
営業収益			
商品・製品売上収益	9	22,324,109	24,231,768
金融事業に係る金融収益	9	2,306,644	2,730,695
営業収益合計	9	24,630,753	26,962,462
売上原価並びに販売費及び一般管理費			
売上原価		19,001,590	20,465,943
金融事業に係る金融費用		1,464,512	1,826,024
販売費及び一般管理費		2,158,959	2,479,372
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計		22,625,061	24,771,338
営業利益		2,005,692	2,191,124
持分法による投資損益		272,624	358,362
その他の金融収益		292,746	1,007,861
その他の金融費用		△25,010	△492,457
為替差損益＜純額＞		△52,787	△145,384
その他＜純額＞		△15,138	34,897
税引前中間利益		2,478,127	2,954,403
法人所得税費用		632,993	648,907
中間利益		1,845,135	2,305,496
中間利益の帰属			
親会社の所有者		1,773,426	2,236,446
非支配持分		71,709	69,050
中間利益		1,845,135	2,305,496

（単位：円）

１株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益			
基本的	10	136.07	185.97
希薄化後	10	136.07	185.97

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （2025年９月30日に終了した６ヶ月間）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日に終了した６ヶ月間）
中間利益		1,845,135	2,305,496
その他の包括利益（税効果考慮後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動		391,463	186,239
確定給付制度の再測定		△9,750	△9,078
持分法で会計処理されている投資のその他の包括利益に対する持分相当額		△13,531	26,402
合計		368,181	203,563
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		182,985	△333,335
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動		27,957	△61,366
持分法で会計処理されている投資のその他の包括利益に対する持分相当額		△76,123	58,944
合計		134,819	△335,758
その他の包括利益（税効果考慮後）合計		503,001	△132,195
中間包括利益		2,348,135	2,173,301
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,258,145	2,117,333
非支配持分		89,990	55,968
中間包括利益		2,348,135	2,173,301

（3）【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（2025年９月30日に終了した６ヶ月間）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2025年４月１日現在残高		397,050	492,368	35,841,218	3,610,133	△4,415,943	35,924,826	954,088	36,878,913
中間包括利益									
中間利益		－	－	1,773,426	－	－	1,773,426	71,709	1,845,135
その他の包括利益（税効果考慮後）		－	－	－	484,719	－	484,719	18,281	503,001
中間包括利益合計		－	－	1,773,426	484,719	－	2,258,145	89,990	2,348,135
所有者との取引等									
配当金の支払	8	－	－	△652,446	－	－	△652,446	△95,069	△747,515
自己株式の取得		－	－	－	－	△39,959	△39,959	－	△39,959
自己株式の処分		－	1,358	－	－	508	1,866	－	1,866
その他		－	△312	－	－	－	△312	15,826	15,514
所有者との取引等合計		－	1,046	△652,446	－	△39,451	△690,852	△79,242	△770,095
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	99,619	△99,619	－	－	－	－
2025年９月30日現在残高		397,050	493,414	37,061,816	3,995,233	△4,455,394	37,492,119	964,835	38,456,954

当中間連結会計期間（2026年９月30日に終了した６ヶ月間）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	自己株式	合計		
2026年４月１日現在残高		397,050	456,742	38,709,858	4,544,019	266,596	△4,455,410	39,918,854	1,101,214	41,020,068
中間包括利益										
中間利益		－	－	2,236,446	－	－	－	2,236,446	69,050	2,305,496
その他の包括利益（税効果考慮後）	6	－	－	－	△119,113	－	－	△119,113	△13,082	△132,195
中間包括利益合計		－	－	2,236,446	△119,113	－	－	2,117,333	55,968	2,173,301
所有者との取引等										
配当金の支払	8	－	－	△651,697	－	－	－	△651,697	△59,996	△711,692
自己株式の取得		－	－	－	－	－	△3,851,890	△3,851,890	－	△3,851,890
自己株式の処分		－	1,662	－	－	－	1,129	2,791	－	2,791
自己株式の消却		－	△3,019	△2,460,473	－	－	2,463,492	－	－	－
その他	6	－	△88,361	－	－	－	－	△88,361	△237,835	△326,196
所有者との取引等合計		－	△89,718	△3,112,169	－	－	△1,387,268	△4,589,156	△297,831	△4,886,987
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	6	－	－	704,916	△704,916	－	－	－	－	－
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益の振替	6	－	－	－	266,596	△266,596	－	－	－	－
2026年９月30日現在残高		397,050	367,024	38,539,051	3,986,585	－	△5,842,678	37,447,031	859,351	38,306,382

自己株式の消却には利益剰余金から資本剰余金への振替が含まれています。

（4）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （2025年９月30日に終了した６ヶ月間）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日に終了した６ヶ月間）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益		1,845,135	2,305,496
減価償却費及び償却費		1,131,414	1,288,088
金融事業に係る利息収益及び利息費用		△392,440	△439,802
持分法による投資損益		△272,624	△358,362
法人所得税費用		632,993	648,907
資産及び負債の増減ほか		△232,255	△1,612,553
利息の受取額		1,339,585	1,499,811
配当金の受取額		295,880	310,356
利息の支払額		△805,043	△903,058
法人所得税の支払額		△598,035	△1,134,959
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,944,609	1,603,924
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の購入＜賃貸資産を除く＞		△957,692	△899,729
賃貸資産の購入		△1,405,941	△1,490,212
有形固定資産の売却＜賃貸資産を除く＞		15,008	14,790
賃貸資産の売却		686,709	788,953
無形資産の取得		△151,495	△145,344
公社債及び株式の購入		△1,233,188	△2,395,036
公社債及び株式の売却及び公社債の満期償還		1,919,732	4,880,576
その他	11	△2,390,660	△1,289,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,517,528	△535,325
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の純増減額（△は減少）		△249,899	△64,601
長期有利子負債の増加		6,061,836	7,111,557
長期有利子負債の返済		△5,404,003	△6,540,060
親会社の所有者への配当金の支払額	8	△652,446	△651,697
非支配持分への配当金の支払額		△95,069	△59,996
自己株式の取得（△）		△39,959	△3,851,890
その他		17,474	△151,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		△362,065	△4,207,873
現金及び現金同等物に対する為替変動の影響額		65,502	△35,865
現金及び現金同等物純増減額（△は減少）		△869,482	△3,175,138
現金及び現金同等物期首残高		8,982,404	12,659,622
現金及び現金同等物中間期末残高		8,112,922	9,484,484

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

当社は、日本に所在する株式会社であり、その本社は愛知県豊田市に登記されています。当中間連結会計期間（2026年９月30日に終了した６ヶ月間）の要約中間連結財務諸表は、トヨタならびに関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されています。

当社および当社の関係会社は主にセダン、ミニバン、コンパクト、SUV、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を世界的規模で行っています。また、当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両のリース事業を、主として販売代理店およびその顧客に対して行っています。

２．作成の基礎

（１）IFRSに準拠している旨

トヨタの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２第２号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしており、同規則第312条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しています。要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

当要約中間連結財務諸表は、2026年11月５日に取締役会にて承認されています。

（２）測定の基礎

トヨタの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品、退職給付に係る負債等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

（３）機能通貨及び表示通貨

トヨタの要約中間連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入しています。各数値の合計が合計額と一致しない場合があります。

３．重要性がある会計方針

トヨタの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度にかかる連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

４．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

トヨタは、IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債および収益・費用の報告額ならびに偶発資産・偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積りおよび仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した報告期間およびその影響を受ける将来の報告期間において認識しています。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度にかかる連結財務諸表と同様です。

５．セグメント情報

（１）報告セグメントの概要

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものです。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っています。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、コンパクト、SUV、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っています。金融セグメントでは、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両のリース事業を行っています。その他セグメントでは、情報通信事業等を行っています。

（２）報告セグメントの収益および業績

前中間連結会計期間（2025年９月30日に終了した６ヶ月間）

（単位：百万円）

	自動車	金融	その他	消去又は全社	連結
営業収益					
外部顧客への営業収益	22,000,056	2,306,644	324,053	－	24,630,753
セグメント間の営業収益	100,504	23,689	411,793	△535,985	－
計	22,100,559	2,330,333	735,846	△535,985	24,630,753
営業費用	20,615,083	1,879,874	666,986	△536,882	22,625,061
営業利益・損失（△）	1,485,476	450,459	68,861	896	2,005,692

当中間連結会計期間（2026年９月30日に終了した６ヶ月間）

（単位：百万円）

	自動車	金融	その他	消去又は全社	連結
営業収益					
外部顧客への営業収益	23,865,191	2,730,695	366,577	－	26,962,462
セグメント間の営業収益	115,940	31,378	572,341	△719,658	－
計	23,981,130	2,762,072	938,918	△719,658	26,962,462
営業費用	22,382,927	2,289,692	809,912	△711,193	24,771,338
営業利益・損失（△）	1,598,203	472,381	129,006	△8,465	2,191,124

各セグメントにおける会計方針は、トヨタの要約中間連結財務諸表における会計方針と一致しています。事業別セグメント間取引価格は、その都度交渉のうえで決定しています。

（３）地域に関する情報

前中間連結会計期間（2025年９月30日に終了した６ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
営業収益							
外部顧客への営業収益	5,155,251	10,284,525	3,039,153	3,895,951	2,255,874	―	24,630,753
所在地間の営業収益	5,358,041	183,985	107,361	555,573	71,331	△6,276,291	―
計	10,513,292	10,468,510	3,146,514	4,451,524	2,327,204	△6,276,291	24,630,753
営業費用	9,396,132	10,536,375	2,945,768	4,007,238	2,125,276	△6,385,728	22,625,061
営業利益・損失（△）	1,117,161	△67,865	200,746	444,285	201,928	109,436	2,005,692

当中間連結会計期間（2026年９月30日に終了した６ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
営業収益							
外部顧客への営業収益	5,296,528	11,753,152	3,627,093	3,696,800	2,588,891	―	26,962,462
所在地間の営業収益	6,456,062	168,993	128,538	980,551	69,362	△7,803,507	―
計	11,752,590	11,922,145	3,755,631	4,677,350	2,658,253	△7,803,507	26,962,462
営業費用	10,499,207	11,755,957	3,536,427	4,240,179	2,457,267	△7,717,698	24,771,338
営業利益・損失（△）	1,253,383	166,188	219,204	437,171	200,986	△85,808	2,191,124

（注）「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中東からなります。

上記の金額は、当社または連結子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されています。所在地間取引価格は、その都度交渉のうえで決定しています。

（４）外部顧客の所在地別営業収益

	金額：百万円	
	９月30日に終了した６ヶ月間	
	2025年	2026年
日本	3,739,050	3,836,002
北米	10,321,494	11,803,198
欧州	3,004,242	3,580,968
アジア	3,865,728	3,855,319
その他	3,700,239	3,886,975
合計	24,630,753	26,962,462

（注）「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中東ほかからなります。

６．売却目的で保有する資産

（１）三菱ふそうトラック・バス㈱と日野自動車㈱の経営統合

前連結会計年度末において、日野自動車㈱（自動車セグメント）およびその連結子会社が保有する資産、負債および関連するその他の包括利益を売却目的保有に分類し、売却目的で保有する資産、売却目的で保有する資産に直接関連する負債および売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益に含めて計上していましたが、当中間連結会計期間において、本件経営統合により、当社は日野自動車㈱に対する支配を喪失しました。

また、当該支配の喪失に伴い認識した損失95,445百万円を要約中間連結損益計算書の「その他の金融費用」に計上しています。

なお、当中間連結会計期間の要約中間連結持分変動計算書における「その他の包括利益（税効果考慮後）」、「その他」、「その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替」および「売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益の振替」には、日野自動車㈱の連結子会社からの除外影響が含まれています。また、「その他」には、トヨタ自動車羽村㈱株式の取得の影響が含まれています。

（２）㈱豊田自動織機との資本関係の見直し

前連結会計年度末において、当社が保有する㈱豊田自動織機（自動車セグメント）株式および関連するその他の包括利益を売却目的保有に分類し、持分法で会計処理されている投資を売却目的で保有する資産に含めて計上し、関連するその他の包括利益を売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益に含めて計上していましたが、当中間連結会計期間において、当社が保有する㈱豊田自動織機株式の売却が完了しました。

なお、当中間連結会計期間の要約中間連結持分変動計算書における「その他の包括利益（税効果考慮後）」、「その他」、「その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替」および「売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益の振替」には、㈱豊田自動織機株式の売却の影響が含まれています。

７．公正価値測定

（１）公正価値ヒエラルキーの定義

トヨタはIFRSに基づき、公正価値の測定を、それに用いたインプットの観察可能性および重要性によって以下の３つのレベルに分類しています。

レベル１：活発な市場における同一資産および負債の市場価格

レベル２：レベル１以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して測定した公正価値

レベル３：重大な観察不能なインプットを用いて測定した公正価値

（２）公正価値の測定方法

資産および負債の公正価値は、関連市場情報および適切な評価方法を使用して決定しています。

資産および負債の公正価値の測定方法および前提条件は、次のとおりです。

①現金及び現金同等物

現金同等物は、契約上の満期が３ヶ月以内のマネー・マーケット・ファンド等から構成されています。通常の事業において、ほとんどすべての現金及び現金同等物は極めて流動性が高く、購入時点から満期日までの期間が短期であり、その公正価値は帳簿価額と近似しています。

②営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらの公正価値は、短期間で決済されるため、帳簿価額と近似しています。

③金融事業に係る債権

金融事業に係る債権の公正価値は、期限前返済率、予想信用損失および担保価値など、社内の仮定を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積もっています。

金融事業に係る債権の公正価値は、これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル３に分類しています。

④その他の金融資産

（公社債）

公社債には国債等が含まれ、2026年３月31日および2026年９月30日現在、その構成割合は、それぞれ国内債券41%、米国・欧州などの海外債券59%、および国内債券51%、米国・欧州などの海外債券49%となっています。これらは主に、市場価格または観察可能なインプットを用いた評価技法により測定しています。

（株式）

株式は2026年３月31日および2026年９月30日現在、それぞれ78%および87%が日本市場の上場株式です。これらは主に、それぞれ同一資産の市場価格により測定しています。従って、活発な市場のある株式はレベル１に分類しています。

活発な市場のない株式の公正価値は、マーケットアプローチ等に基づく評価等を用いて測定しています。従って、活発な市場のない株式はレベル３に分類しています。

レベル３に区分された株式の公正価値の測定に関する重要な観察不能なインプットは、類似企業の株価純資産倍率および割引キャッシュ・フロー法に用いられる割引率等です。公正価値は類似企業の株価純資産倍率の上昇（低下）、割引率の低下（上昇）により増加（減少）します。なお、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

これらの見積りにあたっては、それぞれの場合に照らして妥当と思われる評価方法に基づいていますが、発行企業の財務状況および将来の展望、取引の成否等の重要な仮定に対する不確実性や、異なる仮定および見積方法を用いることにより、公正価値が大きく変化することがあります。

レベル３に区分された株式は、トヨタの連結決算会計方針に従い、トヨタの担当部門が四半期ごとに入手可能な情報を用いて測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされています。

（投資信託）

活発な市場のある投資信託の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しており、レベル１に分類しています。その他の投資信託の公正価値は、取引金融機関から提示された価格情報に基づいて測定しており、レベル２に分類しています。

⑤デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスク等を管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等のデリバティブ金融商品を利用しています。デリバティブ金融商品は主に、金利、為替レートなどの観察可能な市場情報および契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて測定しており、測定に重要な判断を必要としません。これらのデリバティブ金融商品はレベル２に分類しています。観察可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により測定し、観察可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証しています。これらのデリバティブ金融商品はレベル３に分類しています。また、倒産確率などを用い、取引相手およびトヨタの信用リスクを考慮して測定しています。

⑥有利子負債（短期借入債務および長期借入債務）

特別目的事業体を通じて行った証券化取引に基づく担保付きの借入金（以下、証券化に基づく借入金という。）を除く、短期借入債務および長期借入債務（１年以内に返済予定の長期借入債務を含む）の公正価値は、主として類似した負債をトヨタが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積もっています。当該観察可能なインプットの利用により、公正価値はレベル２に分類しています。

証券化に基づく借入金の公正価値は、支払期日が類似する債務の市場価格または直近の市場レートに基づいて見積もられます。評価モデルでは、証券化された原債権に対して支払われる将来キャッシュ・フローの公正価値を見積もるために、期限前返済、金利およびイールドカーブならびに信用スプレッドなどのインプットを利用しています。これらのインプットが観察可能な場合は、レベル２に分類しています。社内の仮定に基づく観察不能なインプットが公正価値測定全体に対して重要である場合は、レベル３に分類しています。

（3）継続的に公正価値で測定する金融商品

トヨタが継続的に公正価値で測定している金融商品は次のとおりです。なお、公正価値のレベル間振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化の日に認識されています。

	金額：百万円			
	2026年３月31日			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
その他の金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
公社債	123,344	132,079	12,200	267,623
株式	—	—	884,667	884,667
投資信託	352,452	295,737	—	648,189
金利通貨スワップ	—	414,706	—	414,706
先物為替予約・オプションほか	—	12,947	51,795	64,741
合計	475,796	855,468	948,661	2,279,925
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
公社債（注１）	4,449,366	3,084,093	19,447	7,552,906
株式（注２）	3,311,613	—	263,565	3,575,178
その他	9,855	—	—	9,855
合計	7,770,835	3,084,093	283,011	11,137,940
その他の金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
金利通貨スワップ	—	△300,486	—	△300,486
先物為替予約・オプションほか	—	△57,469	—	△57,469
合計	—	△357,955	—	△357,955

	金額：百万円			
	2026年９月30日			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
その他の金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
公社債	48,881	68,590	4,145	121,615
株式	8	—	936,118	936,125
投資信託	377,043	244,328	—	621,371
金利通貨スワップ	—	362,341	—	362,341
先物為替予約・オプションほか	—	28,298	51,217	79,515
合計	425,932	703,556	991,479	2,120,968
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
公社債	4,049,679	2,671,426	—	6,721,106
株式	3,115,257	—	320,921	3,436,177
その他	11,428	—	—	11,428
合計	7,176,364	2,671,426	320,921	10,168,711
その他の金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
金利通貨スワップ	—	△319,535	—	△319,535
先物為替予約・オプションほか	—	△11,274	△2,057	△13,331
合計	—	△330,809	△2,057	△332,866

（注１）連結財政状態計算書上「売却目的で保有する資産」として計上されている19,447百万円が含まれています。

（注２）連結財政状態計算書上「売却目的で保有する資産」として計上されている20,799百万円が含まれています。

（４）レベル３に分類された継続的に公正価値で測定する金融商品の変動

レベル３に分類された継続的に公正価値で測定している金融資産および負債の変動の内訳は次のとおりです。

金額：百万円

	2025年９月30日に終了した６ヶ月間			
	公社債	株式	先物為替予約・オプションほか	合計
期首残高	30,111	238,346	24,800	293,257
利得または損失（△）				
純損益	89	5,232	14,864	20,185
その他の包括利益	―	17,462	―	17,462
購入および発行	4,069	16,156	―	20,225
売却および決済	△4,880	△1,413	―	△6,293
レベル３へ（から）の振替	1,017	―	―	1,017
その他	2,046	15,808	△106	17,748
中間期末残高	32,452	291,591	39,557	363,599
純損益に含まれる中間連結会計期間の末日に保有する資産に係る未実現損益合計	83	5,232	―	5,315

金額：百万円

	2026年９月30日に終了した６ヶ月間			
	公社債	株式	先物為替予約・オプションほか	合計
期首残高	31,646	1,148,232	51,795	1,231,673
利得または損失（△）				
純損益	△41	39,131	242	39,332
その他の包括利益	―	18,859	―	18,859
購入および発行	5,175	380,005	―	385,181
売却および決済	△14,864	△340,292	―	△355,156
レベル３へ（から）の振替	△591	―	―	△591
その他	△17,181	11,103	△2,877	△8,954
中間期末残高	4,145	1,257,038	49,160	1,310,343
純損益に含まれる中間連結会計期間の末日に保有する資産に係る未実現損益合計	△44	39,131	242	39,329

なお、公社債、株式およびデリバティブ金融商品の純損益計上額は金融事業にかかる取引を除き、要約中間連結損益計算書上、それぞれ「その他の金融収益」および「その他の金融費用」に含めて計上しています。金融事業にかかる取引については、それぞれ「金融事業に係る金融収益」および「金融事業に係る金融費用」に含めて計上しています。

上記のデリバティブ金融商品は、資産と負債（△）を合計して純額で表示しています。

2025年９月30日および2026年９月30日に終了した６ヶ月間における「その他」には、外貨換算調整額が含まれています。

（５）償却原価で測定する金融資産および金融負債

償却原価で測定する金融資産および金融負債の帳簿価額と公正価値は次のとおりです。

金額：百万円

	2026年３月31日				
	帳簿価額	公正価値			
		レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融事業に係る債権	38,966,655	－	－	39,407,482	39,407,482
有利子負債					
長期借入債務（１年以内返済予定含む）	36,795,373	－	29,046,698	7,653,684	36,700,382

金額：百万円

	2026年９月30日				
	帳簿価額	公正価値			
		レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融事業に係る債権	39,599,547	－	－	39,753,282	39,753,282
有利子負債					
長期借入債務（１年以内返済予定含む）	36,958,073	－	35,196,859	1,368,145	36,565,004

上記の表には、償却原価で測定する金融資産および金融負債のうち、帳簿価額が公正価値と近似するものを含めていません。

８．配当金

配当金支払額は、次のとおりです。

前中間連結会計期間（2025年９月30日に終了した６ヶ月間）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年５月８日取締役会	普通株式	652,446	50.00	2025年３月31日	2025年５月26日

当中間連結会計期間（2026年９月30日に終了した６ヶ月間）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年５月８日取締役会	普通株式	651,697	50.00	2026年３月31日	2026年５月26日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるものは、次のとおりです。

前中間連結会計期間（2025年９月30日に終了した６ヶ月間）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月５日取締役会	普通株式	586,527	45.00	2025年９月30日	2025年11月26日

当中間連結会計期間（2026年９月30日に終了した６ヶ月間）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年11月５日取締役会	普通株式	588,981	50.00	2026年９月30日	2026年11月26日

9．営業収益

外部顧客向け営業収益の事業別・商品別内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	９月30日に終了した６ヶ月間	
	2025年	2026年
商品・製品売上収益		
自動車事業		
車両	18,967,372	20,770,771
生産用部品	741,433	739,520
部品	1,725,844	1,800,624
その他	565,406	554,276
自動車事業合計	22,000,056	23,865,191
その他の事業	324,053	366,577
商品・製品売上収益合計	22,324,109	24,231,768
金融事業に係る金融収益	2,306,644	2,730,695
営業収益合計	24,630,753	26,962,462

10．１株当たり情報

基本的および希薄化後１株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益の差異の調整は次のとおりです。

	金額：百万円	単位：千株	金額：円
	親会社の所有者に帰属する中間利益	加重平均普通株式数	１株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益
2025年９月30日に終了した６ヶ月間：			
親会社の所有者に帰属する中間利益	1,773,426		
基本的および希薄化後１株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益	1,773,426	13,033,161	136.07
2026年９月30日に終了した６ヶ月間：			
親会社の所有者に帰属する中間利益	2,236,446		
基本的および希薄化後１株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益	2,236,446	12,025,799	185.97

（注）１　2025年９月30日に終了した６ヶ月間および2026年９月30日に終了した６ヶ月間において、希薄化後１株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益は、基本的１株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益と同額です。

２　2025年９月30日に終了した６ヶ月間および2026年９月30日に終了した６ヶ月間において、基本的および希薄化後１株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益の算定にあたり、株式付与ESOP信託が保有する当社株式を期中平均株式数から控除しています。

11．キャッシュ・フローに関する補足情報

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、定期預金の純増減額（△は増加）がそれぞれ△2,402,130百万円および△1,326,473百万円含まれています。

12. 偶発債務

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり、販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っています。顧客が必要な支払いを行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する責任が発生します。

将来の潜在的保証支払額は、2026年９月30日現在、最大で1,210,294百万円です。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、2026年９月30日現在の残高は、4,253百万円です。保証債務を履行した場合、トヨタは、保証の対象となった主たる債務を負っている顧客から保証支払額を回収する権利を有します。

トヨタと他の自動車メーカーは、タカタ製エアバッグ問題に関し集団訴訟を提起されており、トヨタに対してはブラジル、アルゼンチンにおいて係属中です。

トヨタは、オーストラリアにおいて、特定の車両モデルの排ガス浄化フィルターに欠陥があるとの主張に基づく経済的損失に関する集団訴訟で被告として名前を挙げられています。2022年４月７日に一審、2023年３月27日に控訴審、また2024年11月６日に最高裁において、特定の車両モデルに関する車両価値毀損等を認める判決を受けました。併せて、最高裁は、車両価値毀損の具体的な算定については、一審に差し戻しのうえ、再審理と決定しました。その後、トヨタは、当訴訟につき原告と和解合意に至りました。裁判所の承認を申請しています。

この他にも、トヨタに対して、知的財産訴訟や、米国における人身傷害や死亡に関わる訴訟および請求を含む、様々な訴訟や請求があり、また、トヨタは行政調査の対象となる場合もあります。

トヨタは、上述の訴訟等に関して見積計上した金額以上の合理的な可能性がある損失の範囲を現時点で予測することはできません。その理由は以下のとおりです。（１）多くの訴訟手続が証拠収集の段階にあること、（２）関連する多くの事実関係が確定される必要があること、（３）申し立ての法的根拠および性質が不明であること、（４）申し立てや上訴に対する今後の裁判所の判断が不明であること、（５）同種の他の案件の結果が様々で、意味ある指針となるような十分な類似性を見出せないことによります。そのため、解決のため協議を行っているこれらの訴訟および調査等の結果により、見積計上した金額以上の損失が生じた場合、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 重要な後発事象

自己株式消却

当社は、2026年11月５日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式を消却することを決議しました。

消却に係る事項の内容

・消却する株式の種類：当社普通株式
・消却する株式の総数：1,200,000,000株
・消却予定日　　：2026年８月４日および2026年11月５日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得が完了した日が含まれる四半期の末日

２ 【その他】

2026年５月８日開催の取締役会において、2026年３月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して行う期末配当につき、次のとおり決議しました。

① 期末配当総額

普通株式 651,696,598,700円

② １株当たり期末配当

普通株式 50円00銭

③ 支払請求の効力発生日および支払開始日 2026年５月26日

2026年11月５日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して行う中間配当につき、次のとおり決議しました。

① 中間配当総額

普通株式 588,981,025,650円

② １株当たり中間配当

普通株式 50円00銭

③ 支払請求の効力発生日および支払開始日 2026年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

トヨタ自動車株式会社
取　締　役　会　御　中

PwC Japan有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手　塚　謙　二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉　本　晃　司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　　直　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平　岩　修　一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、トヨタ自動車株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【会社名】	トヨタ自動車株式会社
【英訳名】	TOYOTA MOTOR CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　近　　健　太
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長　　宮　崎　洋　一
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市トヨタ町１番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

１ 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長　近　健太および取締役副社長　宮崎　洋一は、当社の2026年９月中間期（自　2026年４月１日至　2026年９月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２ 【特記事項】

特記すべき事項はありません。